

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.5

グループの名称 新潟の家『DASUKE』工務店の会

直近採択グループ番号 01-0087-0111

(グループ代表者)

代表者名 鈴木 巖 代表者印
代表者所属先 株式会社 鈴木組
代表者構成員番号 V-1、VI-1
代表者所在地 新潟県新潟市北区内島見817
代表者電話番号 0253873736

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 鈴木組
事務局構成員番号 V-1、VI-1
事務局担当者名 鈴木 巖 印
事務局郵便番号 950-3306
事務局所在地 新潟県新潟市北区内島見817
事務局電話番号 0253873736
事務局FAX 0253875769
事務局担当者E-mail mail@suzuki-gumi.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.5								
2. グループの名称(必須)	新潟の家『DASUKE』工務店の会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0087-0111 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県								
5. 結成年(必須)	2011年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		8	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		1	棟				
		申請が未確定		200	m ²				
				0	棟				
				0	m ²				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	更なる長期優良住宅認定取得への技能取得を目指し、経験が浅い工務店に優先して配分を行う。その後、着工確定物件から優先して配分を行い、最終的に参加工務店全てに、使用可能上限枠の『7棟』配分。								
	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外であったため、本申請の念書添付が期限内の入手が不可能であった為、原木供給業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合している事を、認証制度に基づく証明書の添付を以て示す。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
15	I - 1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曾和521-3	0252617111
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外であったため、本申請の念書添付が期限内の入手が不可能であった為、原木供給業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合している事を、認証制度に基づく証明書の添付を以て示す。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						1
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
33	II - 1	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
5	II - 2	菱秋木材 株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185584311
33	II - 3	院庄林業 株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
15	II - 4	株式会社 坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
21	Ⅲ - 1	株式会社 エヌ・シー・エヌ		509-1105	岐阜県加茂郡白川町河岐766番地	0368725601
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						1
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
21	IV - 1	セブン工業 株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1011番地	0574287800
9	IV - 2	株式会社タツミ 北関東工場		321-2344	栃木県日光市猪倉3588番1号	0288322370
14	IV - 3	株式会社 カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原一丁目22番8号	0462510866
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工ネ講習修了済	省工ネ講習受講予定	
V. 設計							4	○	○
15	V - 1	鈴木組 一級建築士事務所		950-3306	新潟県新潟市北区内島見817	0253873736	○		
15	V - 2	株式会社 星野建築事務所		951-8008	新潟県新潟市中央区窪田町2-116	0252292302	○		
15	V - 3	株式会社 二幸住建		944-0137	新潟県上越市板倉区吉増1892	0255783856	○		
15	V - 4	さつき設計事務所		948-0122	新潟県十日町市上野甲1081	0257617024	○		
15	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
15	VI - 1	12510	株式会社 鈴木組	2 戸	3 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	無	無		
15	VI - 2	12409	株式会社 星野建築事務所	11 戸	11 戸	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	無		
15	VI - 3	31748	株式会社 二幸住建	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	無	○		
15	VI - 4	31768	阜工務店 株式会社	2 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	無	○		
15	VI - 5	0	株式会社 AC15	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	無	無	無		
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2														○	○	○		
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.5	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年) 2011年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0087-0111	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	重視する性能は耐震性能です。新潟県は、世界有数の豪雪地帯があり、また11年前には新潟中越地震も経験しております。地域の差はありますが、住宅の耐震性能は、高い性能が必要であるとグループで共有しております。そこで、許容応力度計算により「耐震等級3・耐風等級2」の共通性能を確保する事を共通ルールとして定めております。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	過去に大きな震災も経験し、冬季における積雪荷重は無視できない地域のため、構造は数値化可能な集成材と金物による木質ラーメン工法を採用する事を共通ルールとして定めております。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬季の日照時間が少ない地域のため、開口や間取りのデザインは開放性を考慮致します。	◎
④ ①～③の背景	県が南北に長い形状のため冬場の積雪量は地域によって差があり、世界有数の豪雪地帯も存在します。また日本海に接している地域は風の強さも無視できない要素です。その地域性を、耐震・耐風性能を共通化することで、安心した暮らしをグループで提供できると考えております。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	夏はフェーン現象の影響で気温が上がりやすく多湿ですが、逆に冬は降雪地帯になります。冬は日照時間が短く、近年は平野部でも降雪量が増えています。従って年間を通して、エネルギー消費が多い地域であると言えます。そこでエネルギー消費量を減らすため、グループ共通の『省エネルギー性能報告書』を作成し、エネルギーの『見える化』をしております。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 許容応力度計算上必要な耐力壁については、全棟プレカット工場から支給されるJAS規格 特類1級構造用合板を使用します。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造部材については、全て指定材料のみを使用することで、資材調達合理化をしております。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 基礎工事に関しては、『標準仕様書』を共同作成し、コンクリート強度や配筋ルールや補強方法などを『標準仕様書』に準じて施工を行っております。	◎
②-1 建材・資材調達の共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員の仕入ルートを活用し、各社で設備機器類を共同購入する事でコストダウンを行っております。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 羽柄材を、標準加工シートを作成することで、見積もり作業の簡略化を実施しています。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工業者が提出した『構造材・納品アンケート』を元に、プレカット工場と建材流通業者で実施する『品質管理委員会』において生産の更なる合理化を目指しております。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局は品質管理委員会の内容を、グループ定期会合時に報告を行います。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の『施工マニュアル』を使用し、確実に施工を行い、高い性能の家作りを実現します。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の検査方法をまとめた検査報告書を作成し、目に見えなくなってしまう構造躯体の写真を掲載した『性能報告書』を、引渡時にお客様へお渡し致します。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材の積算に関しては、「一式」表記を用いず「数量」表記とし、数量・単価等を明確にします。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の検査書式を使用した『検査報告書』を元に、大手損害保険会社引受による『構造性能保証書』を発行し、お客様への更なる安心を提供しております。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	信頼を確保するために、施工だけでなく構造設計についても、共通のマニュアルが必要であると結論づけ、グループ共通の『構造設計マニュアル』を作成し使用しております。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.5	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0087-0111	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関に、30年間に渡り確実な住宅履歴情報のデータ管理を実施しております。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅あんしん保証「あんしんいえるて」の採用しております。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅所有者様に、ログインID&パスワードを配布し、専用ページで確認を行なえます。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険終了となる10年目に関しては、全社共通の点検シートを使用し定期点検を行う事を共通ルールとしております。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要構造部については、補修方法のマニュアル化を行っており、問題が発生した場合は、構造設計事務所に報告を実施する事を義務化しております。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険終了となる10年目の全社共通の点検シートを、構造設計事務所に提出を行い、確認を行う事で、構造の瑕疵保証の更なる延長も実施しております。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様に家のお手入れ方法を引渡時にお伝えする事が、一番大切であるとグループで共有しております。そこで、その家で使われている部材の『取扱説明書』をファイリングし、各所ごとの使用方法とメンテナンス方法を説明します。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会等で、施工技術やメンテナンスについても、説明を実施しております。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社が独自に開催するセミナー内容をグループ内で共有し、よりお客様へ住まいのセルフメンテナンスを含めた重要性和方法を訴求しております。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検のグループ共通マニュアルの必要性を感じており、施工グループ内で各社1名選出の上、維持管理検討委員会の設立し、情報交換を実施しております。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検時に、家の手入れについて再度指導を実施し、家を大切に扱っていただけるように思いを伝えております。	◎
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成保証制度に加入を行っております。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で発行した所定の資格を有する『施工管理技士』が、独自の自主検査を瑕疵検査前に実施しております。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本年より長期優良住宅未経験施工会社が、グループ加盟しましたので、共同勉強会を実施しております。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造躯体について、共通の施工マニュアルを元に、自主検査と検査報告書を作成します。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査報告書を、流通業者に提出し、検査内容の確認を実施しております。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロ・エネルギーハウスの普及に向けて、お客様にわかりやすくご提案出来るツールを、グループ内で開発していきます。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 断熱材のコスト・施工方法等の技術開発を主眼においた、各社施工現場の見学を実施しております。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の断熱材の施工方法を研究する定期会合を実施しております。	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 3	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 5	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で共通のメールアドレスを設定しましたので、省エネ技術者講習会が新潟県内で開催される際には、事務局より全メンバーに告知を行い、講習会参加を促します。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロ・エネルギー住宅の更なる提案と導入を研究し、設計技術の勉強会を実施します。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ各社で間取りを持ち寄り、H28年度省エネ基準による一次消費エネルギー消費量計算を行い、グループでさらなるエネルギー削減率について協議していきます。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.5	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0087-0111	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	PEFC-CoC認証制度を使用した構造材を、土台を除く主要構造材(柱・梁・桁・横架材)に使用いたします。	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)		
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理委員会参加時に、グループ事務局が価格情報を報告しグループ定期会合時に共有しております。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 価格改定があった場合は、流通業者より通知があるルールが確定しております。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 過去3年間の主要構造材の1棟平均13㎡を使用しております。グループ全社の平成28年度新築予測数は30棟です。13㎡×30棟=390㎡の地域材出荷を、グループ全体で予測しております。	◎
c		
①-1 量の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1量換算) 枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 樓の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 耐震性・温熱性能を重視しておりますので、グループとしては検討しておりませんが、今後は定期会合時に情報交換の場を設けていきます。	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今後新しい構成員の追加等により、上越・中越・下越各地方の伝統等を学んでいきます。	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 冬季の日照時間が少ない地域のため、開口や間取りのデザインは開放性を考慮致し、グループ会合時等に間取りで勉強会を実施していきます。	◎
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: スケルトン&インフィルによる可変性のある設計をすることにより、将来住まい手が変わったとしても、長く住まい続けられるようにしていきます。	◎
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 多雪地域での耐雪住宅の提案をすることにより、地域の問題である高齢者による雪下ろしの事故軽減を目指し、高齢者にも住みやすい環境を整えとともに空き家対策にも寄与していきます。	◎
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 耐震性能・耐風性能を優先しているためグループでは特に検討しておりませんが、施工グループの建物見学等で、情報交換の場を設けていきます。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	今後新しい構成員の追加等により、上越・中越・下越各地方の地域ごとのデザイン等を学んでいきます。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北復興支援はグループ全体の思いでもあり、グループ結成時から復興への活動をしております。引き続き東北被災地生産の床合板を使用し、震災復興支援と雇用形態が生み出す『経済活動』に寄与していきます。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	将来的には、復興の為に経済活動の寄与が必要であると思います。それは持続可能な支援となりますので、本年度は熊本の材料の使用を視野に置き、グループ内で研究していきます。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.5	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0087-0111	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

◎新潟『DASUKE』なエコな家【高度省エネ型】

・ゼロ・エネルギー住宅

自立循環型住宅の考え方にに基づき、自然エネルギーの活用技術(自然風の利用、屋光利用、日射熱の利用)や日射遮蔽手法を用い、更なる住宅全体での一次エネルギー消費量の更なる削減に取り組んでいきます。

本年度は、ゼロ・エネルギー住宅を積極的に提案するために、まずはお施主様の採用を主眼においております。また、一次エネルギー消費量計算については、平成28年度基準を採用し、『BELS』を取得していきます。

・認定低炭素住宅／性能向上認定住宅

新潟の地域『DASUKE』の家耐震性能を確保しつつ、冬場の日照時間の少ないため、エネルギー消費量が多い地域です。

そこで、認定住宅を取得することで、エネルギー消費量を削減する事を目的とします。

また、新潟市内では、長期優良住宅が困難な住宅もあり、その際は認定低炭素住宅を提案します。一次エネルギー消費量の削減は当然ながら、その他の認定基準としては、『木造建築物』は及び『設置する便器の半数以上に節水に資する便器を採用』し、劣化対策等級3相当の基準で設計を行います。

ゼロ・エネ設定基準値

UA値 目標0.6

H25年省エネ基準地域区分 1つの地域が対象
太陽光発電を除く
全体削減率 削減率(R0値)

4地域 100.0%超 20.0%超

◎優良建築物型

認定低炭素建築物耐震性能を確保しつつ、一次エネルギー消費量の削減は当然ながら、その他の認定基準としては、『木造建築物』は及び『設置する便器の半数以上に節水に資する便器を採用』し、劣化対策等級3相当の基準で設計を行います。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol.5	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年) 2011年	
3. グループ代表者名(必須)	鈴木 巖	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 鈴木組	V-1、VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 鈴木組	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	950-3306	V-1、VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	新潟県新潟市北区内島見817		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0253873736	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	mail@suzuki-gumi.co.jp	0253875769	
13. グループ事務局担当者名(必須)	鈴木 巖		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		レ	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	レ		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	レ	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。